

## 東北地方の建設経済情報（速報値）について

～ 平成27年11月の状況 ～

東北地方整備局では、この度、東北地方（東北6県）の建設業を取り巻く経済情勢に関し、景気と建設業の動向及び見通しを平成27年11月までに発表された速報値<sup>注1</sup>を基に取りまとめましたのでお知らせします。

### <東北地方の状況>

鉱工業指数は-1.2ポイント(前月比)。一方で、有効求人倍率は1.24となっており、-0.01(前月比)。日本銀行の地域経済報告や経済の動き(東北地区6県)では、東北地域の景気は厳しい状況が続いている。

公共工事請負金額の総額は、27年10月は前年同月比11.8%減少の2190億円となった。

### <東北地方の景気と建設業の動向>

#### 1. 景気動向

27年 10月 景気現状判断(DI)46.1、前年同月比4.4ポイント増、前月より0.7ポイントの減。

27年 9月 鉱工業生産指数(季節調整済)、前月比1.2ポイント減少。

27年 9月 有効求人倍率(季節調整済)1.24倍、前年同月比+0.11ポイント、前月比-0.01となっている。

#### 2. 建設業の動向

27年 10月 公共工事請負金額 前年同月比11.8%減少している。

27年 9月 建設工事受注金額 前年同月比5.5%減少している。

建築物着工床面積 前年同月比10.6%増加している。

新設住宅着工戸数 前年同月比12.0%増加している。

建設労働需給不足率2.4%。

27年 10月 全企業倒産

件数 32件 前年同月比23.1%増

負債額86億円、前年同月比44.3%増

なお、建設業の倒産件数7件(前年同月比+250.0%増)及び負債額3億円(前年同月比1295.0%増)。

注1) 速報値は、当該月までに内閣府、総務省、財務省(函館税関、東京税関、横浜税関)、厚生労働省、経済産業省(東北経済産業局)、国土交通省、日本銀行、北海道建設業信用保証(株)、東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株)、(株)東京商工リサーチ、公共事業施行対策東北地方協議会(事務局:東北地方整備局)から公表された指数について取りまとめたものです。

### <問い合わせ先>

国土交通省 東北地方整備局

企画部 企画課 TEL 022-225-2171(代)

目 次

<施工>

公共工事請負金額	1
建設工事受注金額	2
建築物着工床面積	3
新設住宅着工戸数	5

<労働>

建設労働需給の不足率	7
------------	---

<倒産>

企業倒産	9
------	---

<景気>

企業短期経済観測	11
----------	----

<参考：主な経済指標>	13
-------------	----

- 景気現状判断（DI）
- 鉱工業生産指数
- 大型小売店販売額
- 消費者物価指数
- 有効求人倍率
- 完全失業率
- 輸出入額
- 国内総生産

# 施工

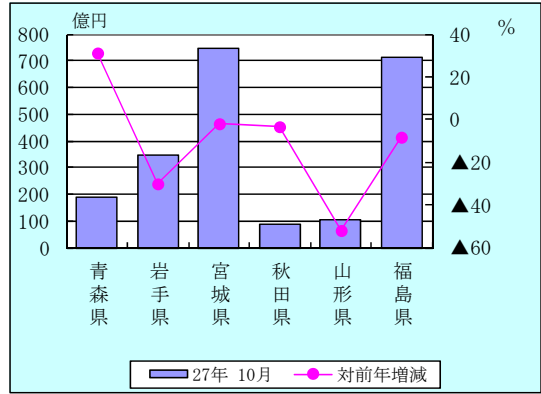
## 1. 公共工事請負金額 (27年10月末横北海道建設業信用保証・東日本建設業保証(株)・西日本建設業保証(株))

- 東北の公共工事請負金額はH10年度をピークに10年連続減少したが、H21年度は一時上昇し、H22年度は減少。そしてH23年度より再び上昇傾向にある。
- 東北の公共工事請負金額の10月期は、前年度比で11.8%減の2,190億円となった。

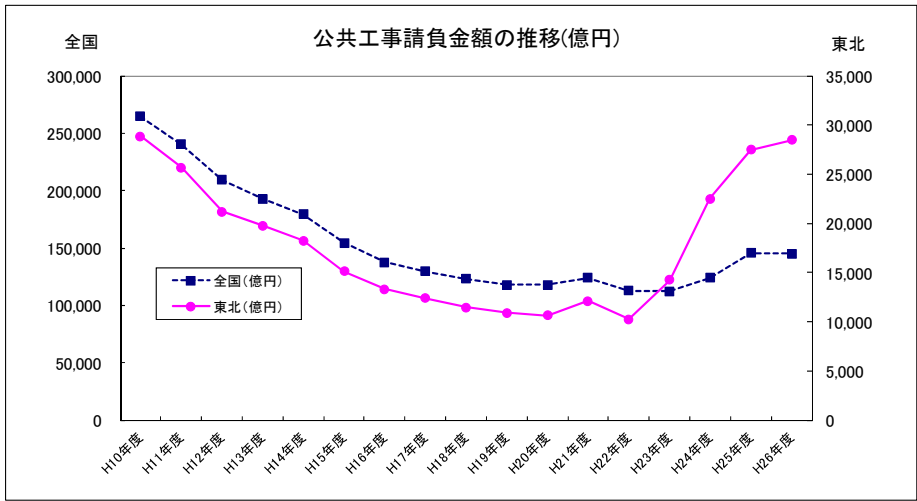
公共工事請負金額

単位：億円 %

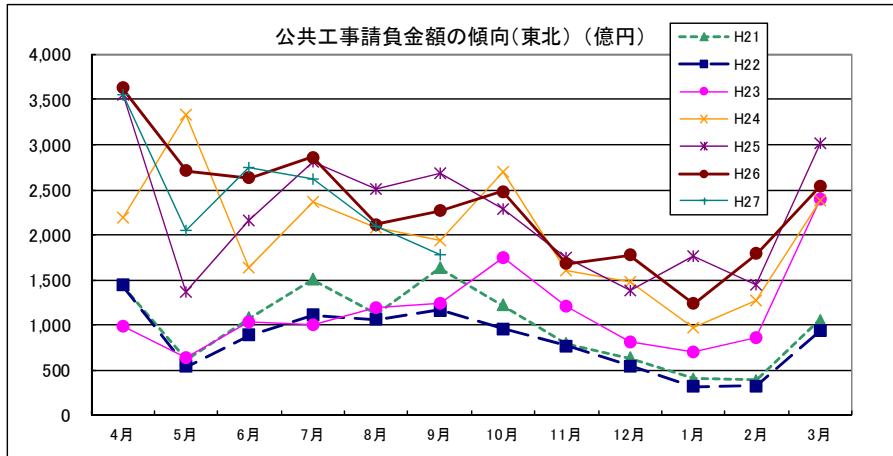
	27年 10月	対前年増減
東北計	2190	▲ 11.8
青森県	191	▲ 31.2
岩手県	349	▲ 30.1
宮城県	744	▲ 1.6
秋田県	90	▲ 3.0
山形県	102	▲ 52.1
福島県	714	▲ 8.0



※端数整理のため、合計が合わない場合がある



(出所)北海道建設業信用保証(株)、東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株) 地区別保証実績表より作成



(出所)東日本建設業保証(株) 工事場所別発注者別保証取扱高より作成

## 2. 建設工事受注金額 (27年9月実績 国土交通省)

●東北はH17年2兆5,705億円を境に減少し、H25年3兆8,470億円と上昇。

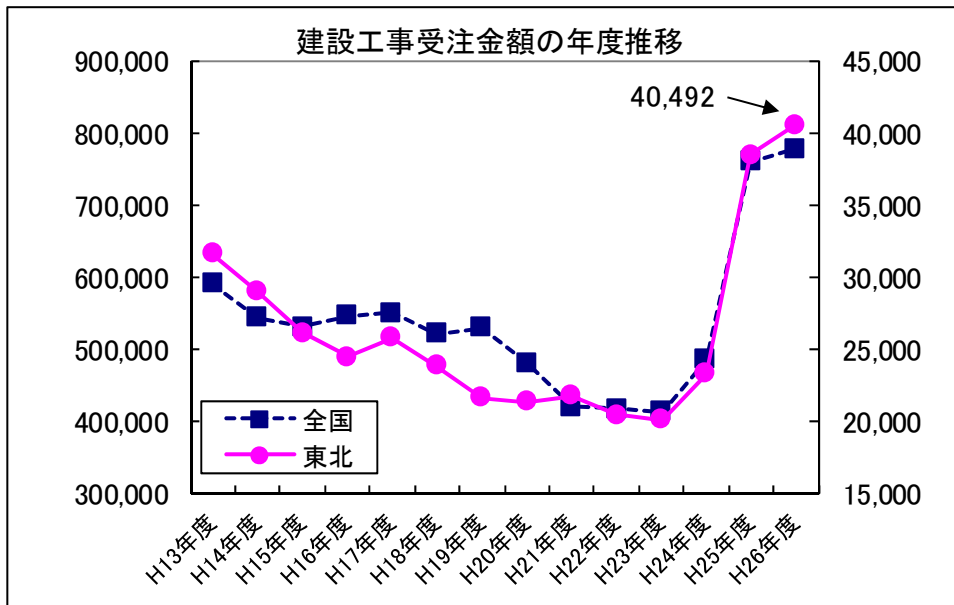
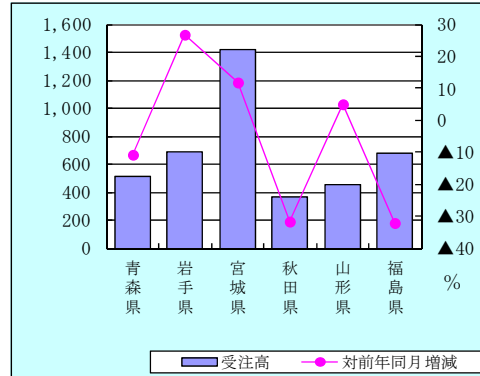
●9月期は、前年同月比で5.5%減の4,115億円

建設工事受注額

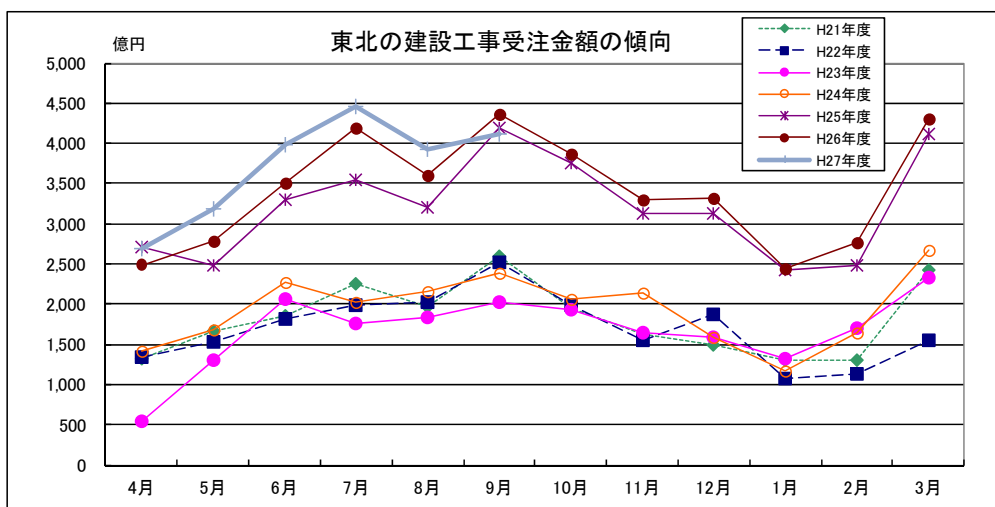
単位：億円 %

27年9月	受注高	対前年同月増減
全 国	80,280	8.4
東 北	4,115	▲ 5.5
青森県	516	▲ 10.8
岩手県	684	26.7
宮城県	1,416	12.0
秋田県	367	▲ 31.7
山形県	452	5.0
福島県	681	▲ 32.3

※端数整理のため、合計が合わない場合がある



(出所) 国土交通省 建設工事受注動態統計調査より作成



(出所) 国土交通省 建設工事受注動態統計調査より作成

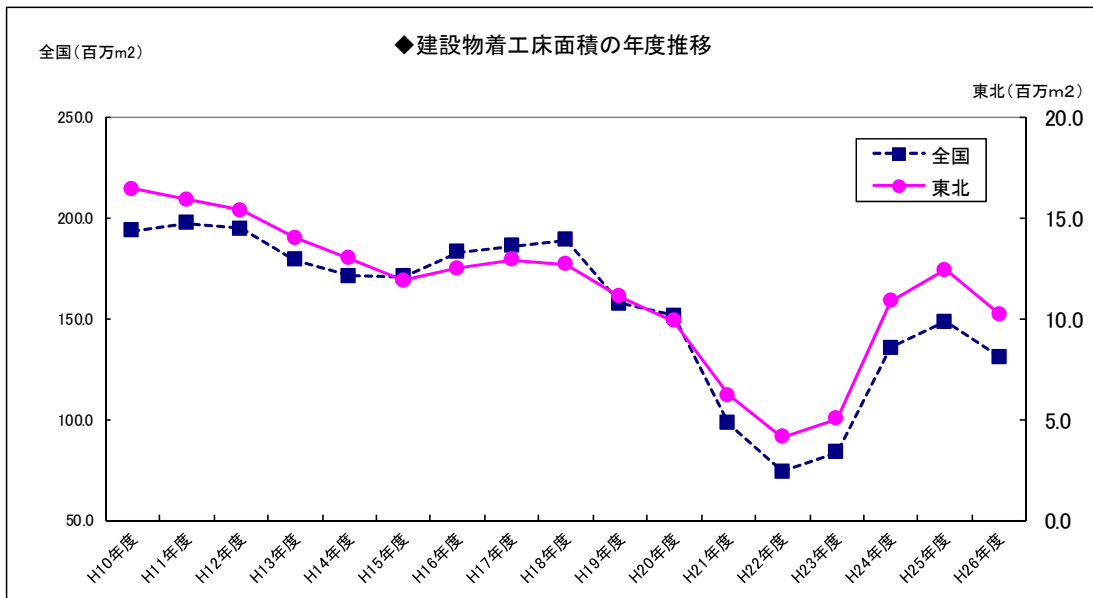
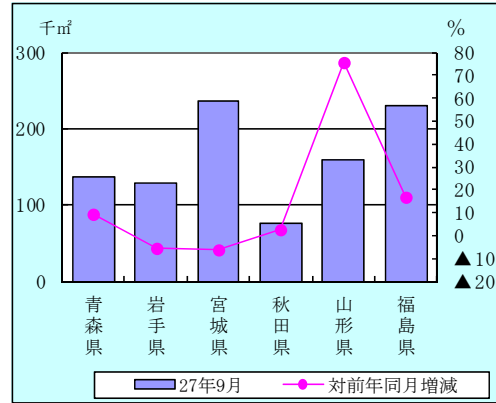
### 3. 建築物着工床面積 (27年9月実績 国土交通省)

- 東北はH18年度から5年連続減少傾向だったが、H23年度以降は増加傾向。
- 9月期は、前年同月比で10.6%増の965千㎡。

建築物着工床面積

単位: 千㎡ %

	27年9月	対前年同月増減
全国	10,745	▲ 1.2
東北	965	10.6
青森県	136	9.2
岩手県	128	▲ 5.2
宮城県	236	▲ 6.3
秋田県	76	2.8
山形県	160	75.5
福島県	230	16.8



(出所) 国土交通省 建築着工統計調査報告より作成



#### 4. 新設住宅着工戸数（27年9月実績 国土交通省）

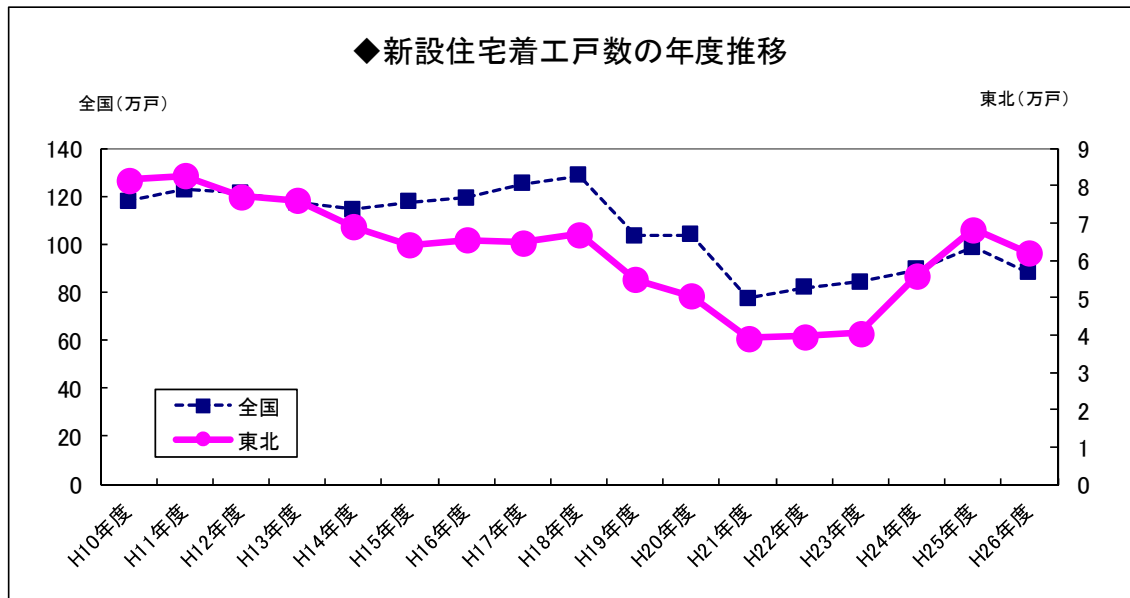
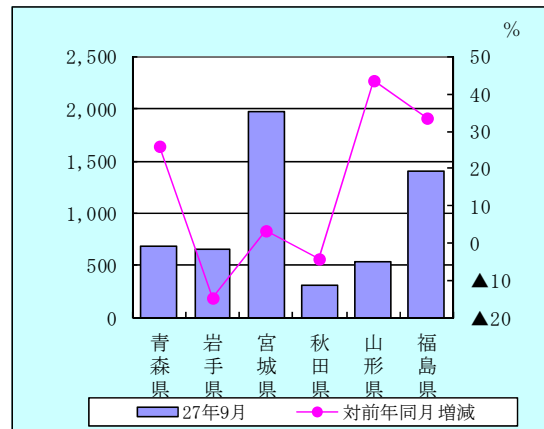
- 東北は3年連続で減少していたが、H22以降は増加傾向。
- 9月期は、前年同月比で12.0%増の5,585戸。

##### 新設住宅着工戸数

単位：戸 %

	27年9月	対前年同月増減
全国	77,872	2.6
東北	5,585	12.0
青森県	693	26.0
岩手県	663	▲ 14.8
宮城県	1,971	3.5
秋田県	315	▲ 4.3
山形県	542	43.8
福島県	1,401	33.4

※端数整理のため、合計が合わない場合がある

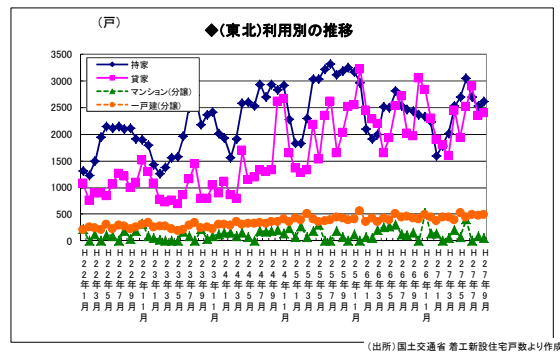
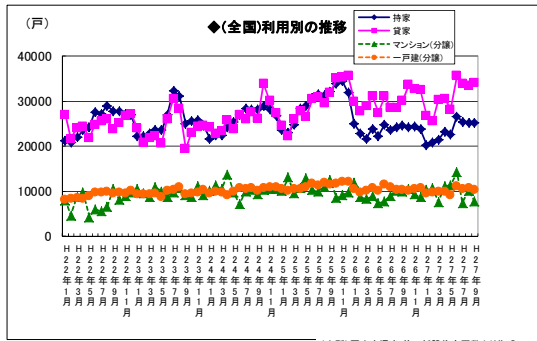


(出所)国土交通省 新設住宅着工戸数より作成

##### 年度推移

(万戸)

年度	H25		H26
全国	98.7	↘	88.0
東北	6.8	↘	6.2



全国(戸)	H26年9月		H27年9月
持家	24,617	↗	25,219
貸家	30,082	↗	34,092
マンション(分譲)	9,949	↘	7,724
一戸建(分譲)	10,247	↗	10,351

東北(戸)	H26年9月		H27年9月
持家	3,189	↘	2,612
貸家	2,025	↗	2,402
マンション(分譲)	74	↘	52
一戸建(分譲)	423	↗	496

注) 国土交通省の建築着工統計調査において、新設住宅着工戸数を利用別に、持家、貸家、給与住宅、分譲住宅(うちマンション、一戸建)に分類。



# 労働

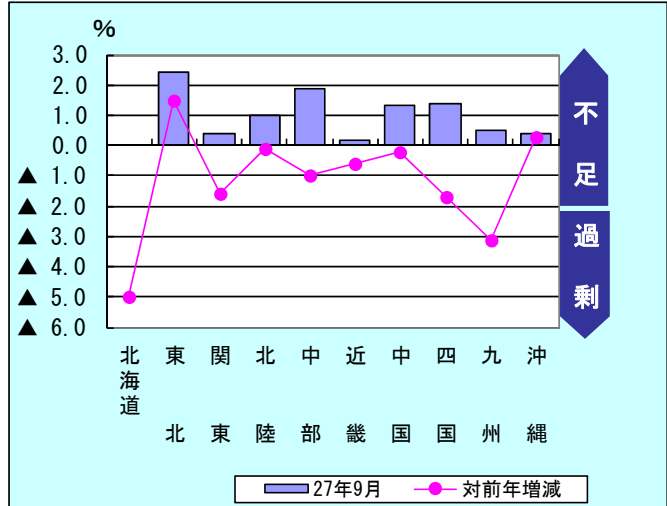
## 1. 建設労働需給の不足率 (27年9月調査 国土交通省)

●東北の不足率(年平均、原数値)  
 ・H10年～H16年過剰傾向、H17年～H19年不足傾向、H20年～H22年過剰傾向  
 ・H23年以降不足傾向にある。

●東北の月別(8職種計の不足率(原数値))  
 ・H27年9月期2.4%の不足となった。(全国は0.7%の不足)  
 ・職種別では、型枠工(建築)、左官工、とび工、鉄筋工(土木)、電工、配管工が不足。

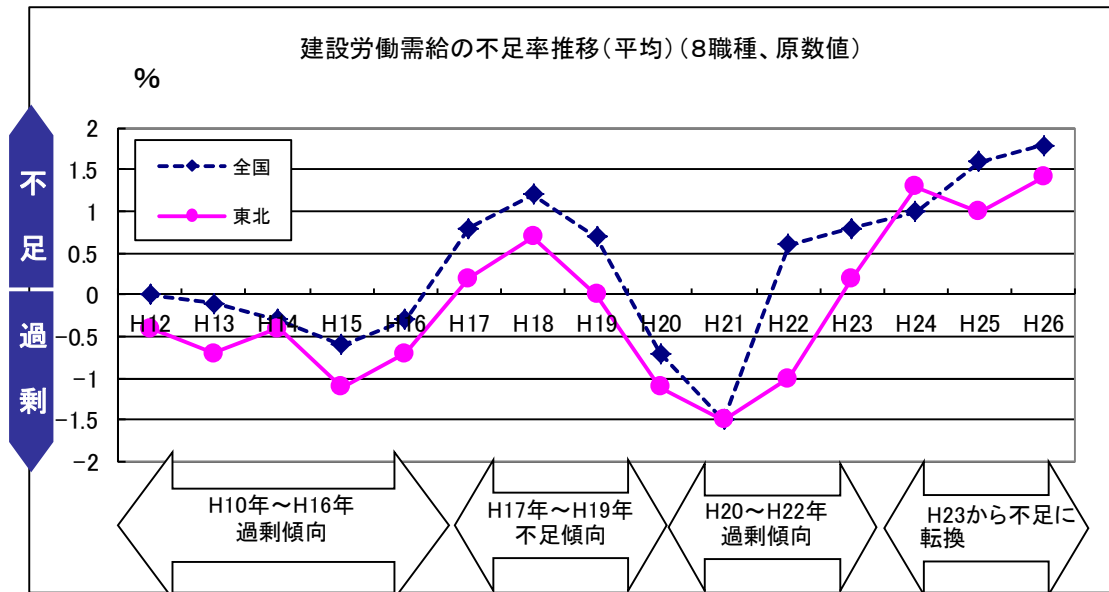
建設労働需給の不足率

	27年9月	対前年増減
全国	0.7	▲ 0.8
北海道	0.0	▲ 5.0
東北	2.4	▲ 1.5
関東	0.4	▲ 1.6
北陸	1.0	▲ 0.1
中部	1.9	▲ 1.0
近畿	0.2	▲ 0.6
中国	1.3	▲ 0.2
四国	1.4	▲ 1.7
九州	0.5	▲ 3.1
沖縄	0.4	0.3



<備考>

- 1) 年月欄のプラスは不足, マイナス (▲印) は過剰。原数値
- 2) 対前年増減欄のプラス(+)は不足の方向へ、マイナス(▲印)は過剰の方向に変化。
- 3) 8職種とは型枠工(土木、建築)、左官、とび工、鉄筋工(土木、建築)、電工、配管工。



(出所)国土交通省 建設労働需給調査より作成

8職種の内訳（H27. 9月）

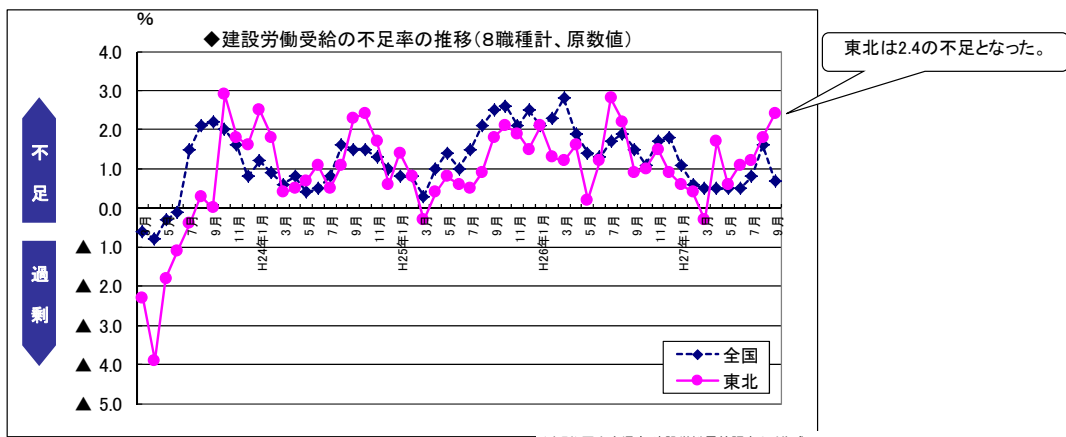
(%)

	全国	東北
8職種	0.7	2.4
型枠工（土木）	0.8	0.0
型枠工（建築）	1.1	0.7
左官工	0.3	6.2
とび工	1.9	9.5
鉄筋工（土木）	0.6	2.8
鉄筋工（建築）	0.3	0.0
電工	0.2	0.1
配管工	0.4	2.8

<備考>

1) プラスは不足、マイナス(▲印)は過剰。原数値

2) 8職種とは型枠工（土木、建築）、左官、とび工、鉄筋工（土木、建築）、電工、配管工



# 倒産

## 1. 企業倒産（27年10月実績 負債総額1,000万以上 東京商工リサーチ）

### ●東北の倒産件数

- ・H27年10月32件(前年同月26件、23.1%増)
- ・H26年度、全倒産件数は351件。

### ●東北の負債額

- ・全体で86億円(前年同月60億円、44.3%増)

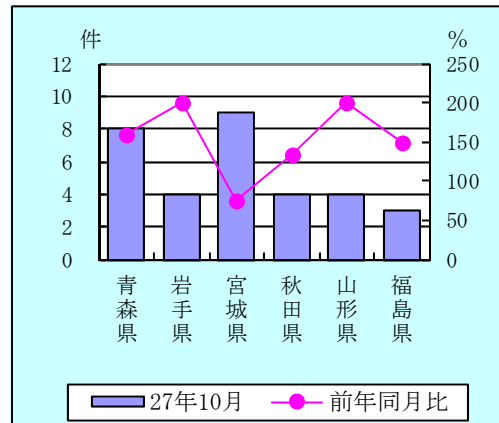
### ●東北の建設業

- ・倒産件数はH27年10月期では7件、前年同月比+250.0%増。
- ・負債額はH27年10月期では3億円、前年同月比1295.0%増。

### 企業倒産状況

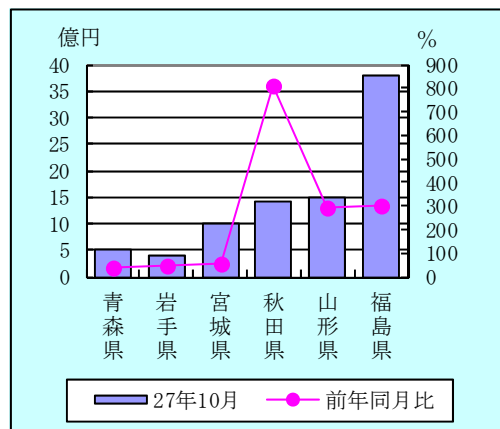
#### 1) 企業倒産件数 単位：件 %

	27年10月	前年同月比
東北計	32	123.1
青森県	8	160.0
岩手県	4	200.0
宮城県	9	75.0
秋田県	4	133.3
山形県	4	200.0
福島県	3	150.0
東北計のうち 建設業	7	350.0

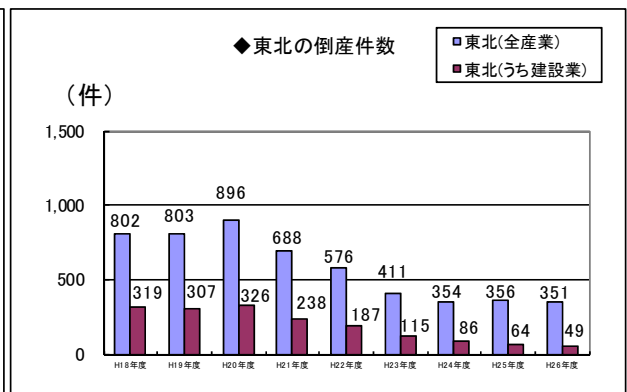
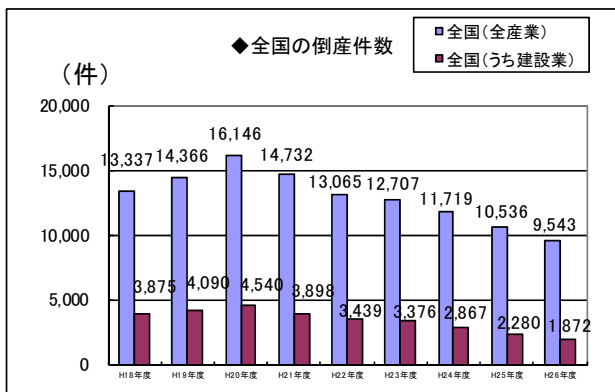


#### 2) 負債額 単位：億円 %

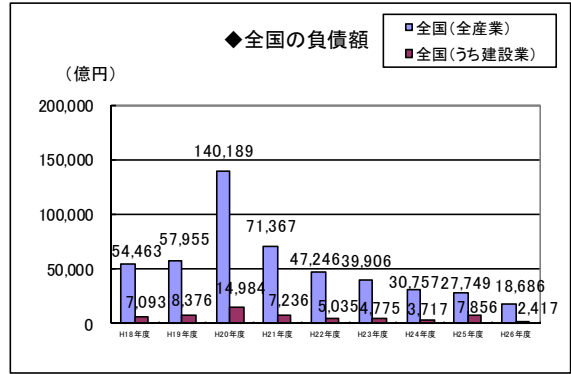
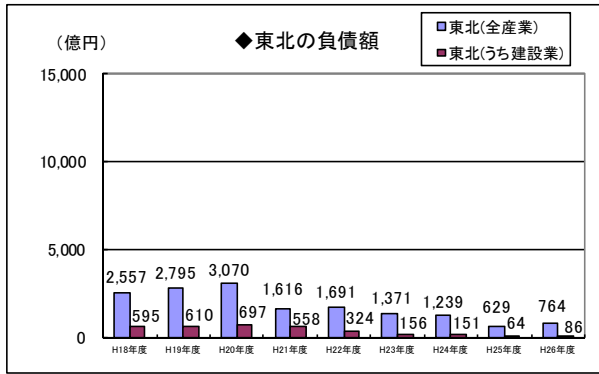
	27年10月	前年同月比
東北計	86	144.3
青森県	5	37.1
岩手県	4	44.8
宮城県	10	57.1
秋田県	14	811.6
山形県	15	294.3
福島県	38	298.3
東北計のうち 建設業	3	1395.0



### ●負債額（全産業、うち建設業）



●倒産件数（全産業、うち建設業）

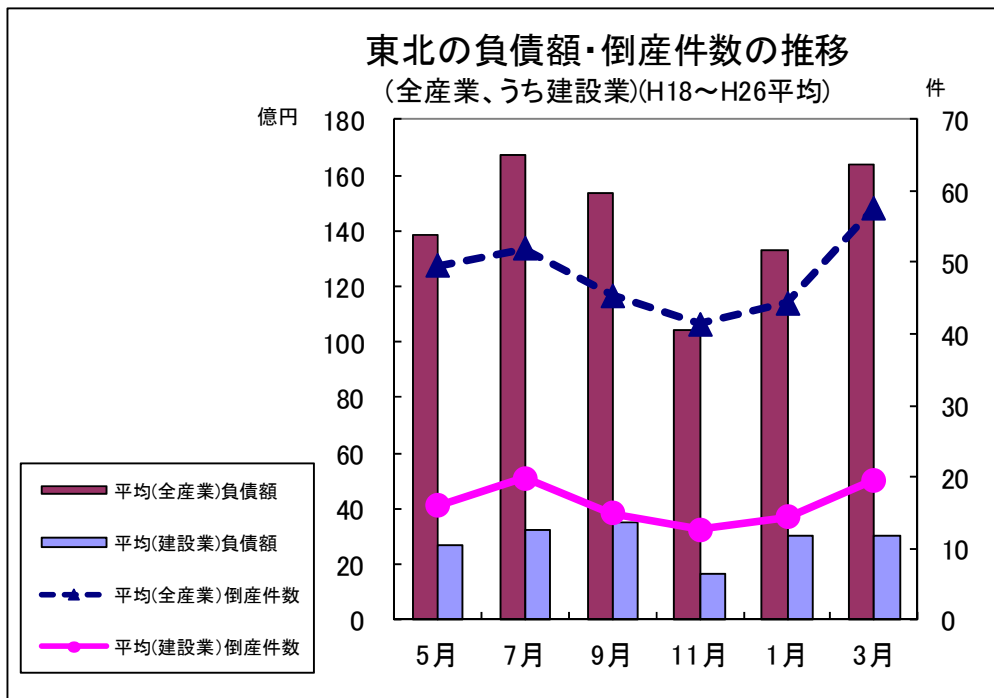


負債額(東北)

	H26 (10月)		H27 (10月)
全産業	60億円	➡	86億円 44.3%増
うち建設業	0.2億円	➡	3億円 1295.0%増

倒産件数(東北)

	H26 (10月)		H27 (10月)
全産業	26件	➡	32件 23.1%増
うち建設業	2件	➡	7件 250.0%増



(出所) ㈱東京商工リサーチ 倒産月報より作成

# 景 気

## 1. 企業短期経済観測

〔東北地区6県。四半期毎（3、6、9、12月）日本銀行仙台支店〕

☆☆H27年9月最新データ☆☆

### 1) 業況判断

- 製造業は、▲1と前回調査（▲2）に比べ1ポイント改善している。
- 非製造業は、15と前回調査（14）に比べ1ポイント改善している。

業況判断

	主な業種	H27.6月		H27.9月	
製造業		▲2	↗	▲1	1ポイント改善
	食料品	▲2		▲7	
	繊維	▲13		13	
	木材・木製品	▲15		▲57	
	紙・パ	▲25		▲25	
	化学	▲7		0	
	窯業・土石	23		38	
	鉄鋼	▲7	↗	▲14	
	非鉄金属	▲29		▲22	
	金属製品	0		23	
	はん用・生産用・業務用機械	5		3	
	電気機械	8		3	
	輸送用機械	▲11		▲6	
	その他	▲5		▲5	
非製造業		14	↗	15	1ポイント改善
	建設	26		28	
	不動産・物品賃貸	29		24	
	卸・小売	9		10	
	運輸・郵便	9		19	
	情報通信	▲12	↗	▲13	
	電気・ガス	14		14	
	対事業所サービス	7		▲3	
	对个人サービス	11		18	
	宿泊・飲食サービス	▲8		8	
	鉱業・採石業・砂利採取業	37		25	

- 先行き（H27年12月予測）は、製造業（▲1→0）、非製造業（15→8）と見込まれている。
  - ・非製造業のうち、建設は、28→14と悪化が見込まれている。

### 2) 売上高・経常利益

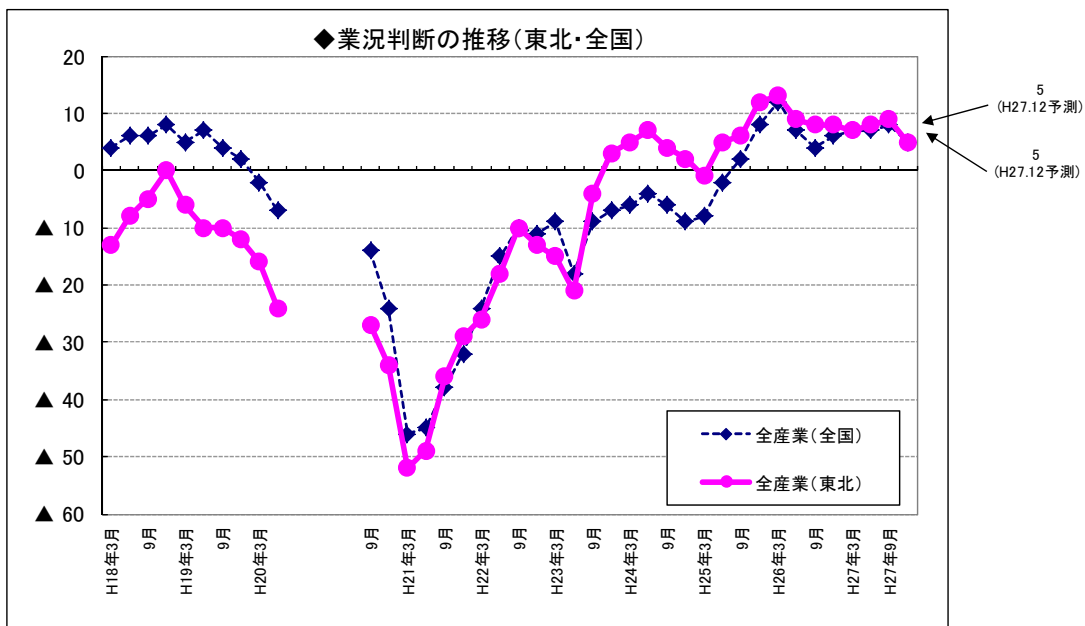
#### (1) H27年度計画

- 製造業は、売上高は、前年度比0.6%計画、また、経常利益は▲4.6%を見込んでいる。
- 非製造業は、売上高は増収（前年度比1.8%）計画、経常利益は▲5.2%となっている。

### 3)設備投資額

#### (1) H27 年度計画

- 製造業は、前年度比▲3.0%の計画となっている。
- 非製造業は、前年度比▲13.4%の計画となっている。



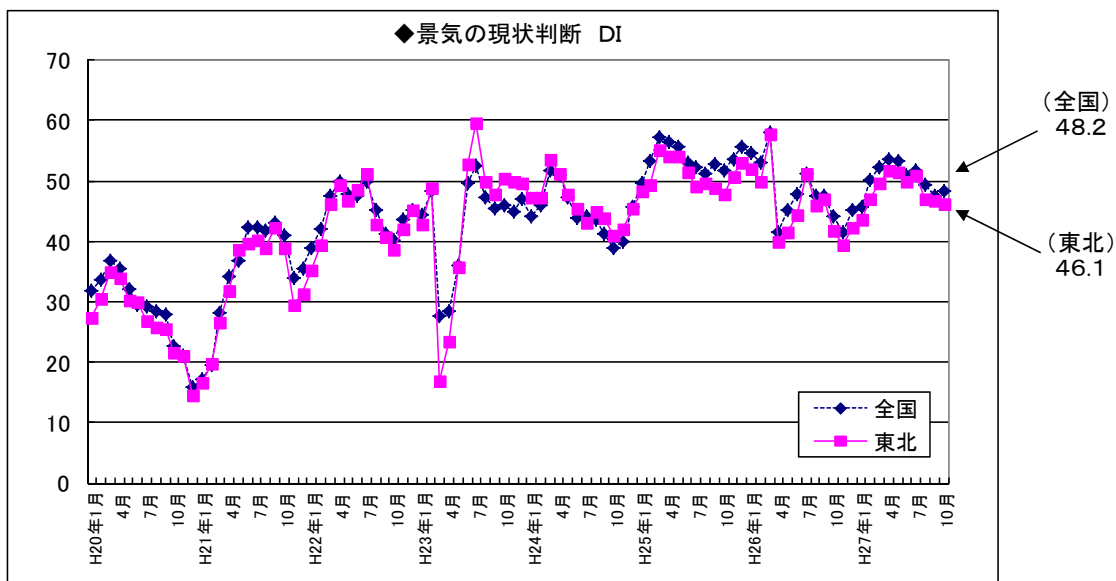
(出所) 全国企業短期経済観測調査結果 (日本銀行仙台支店)より作成

## 主な経済指標

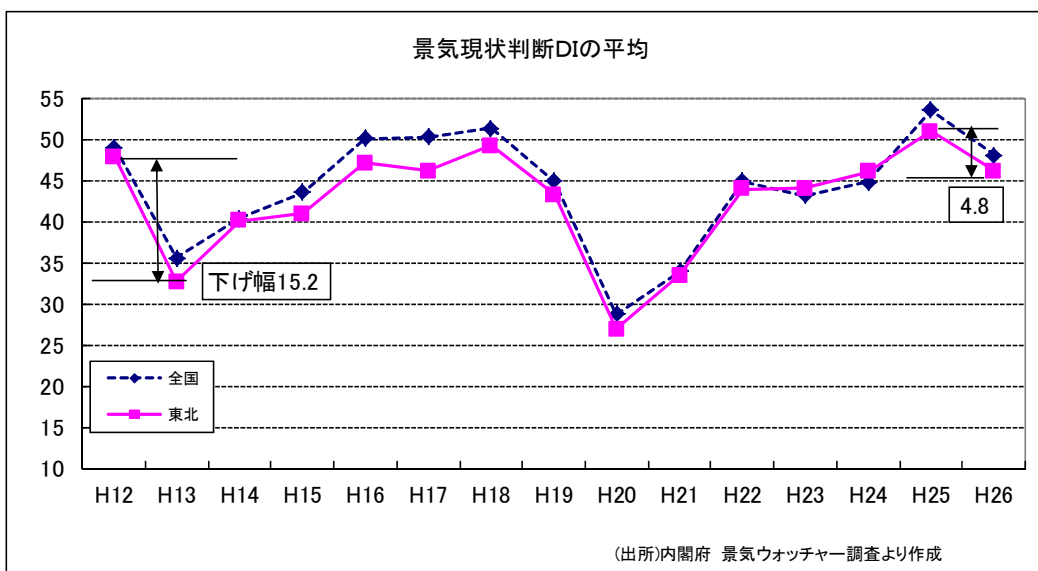
### 1. 景気現状判断 DI (27年10月 内閣府 景気ウォッチャー調査)

- ・東北の景気現状判断H18。4月以来、減少傾向にあったが、H21.1月以降、軽微な変動はあるが、ゆるやかな上昇傾向がみられる。
- ・H27年10月46.1は対前年同月41.7より4.4ポイント増加、前月46.8より0.7ポイント減少している。

※ DIが50を上回れば景気は「良い」、下回れば「悪い」と判断できる



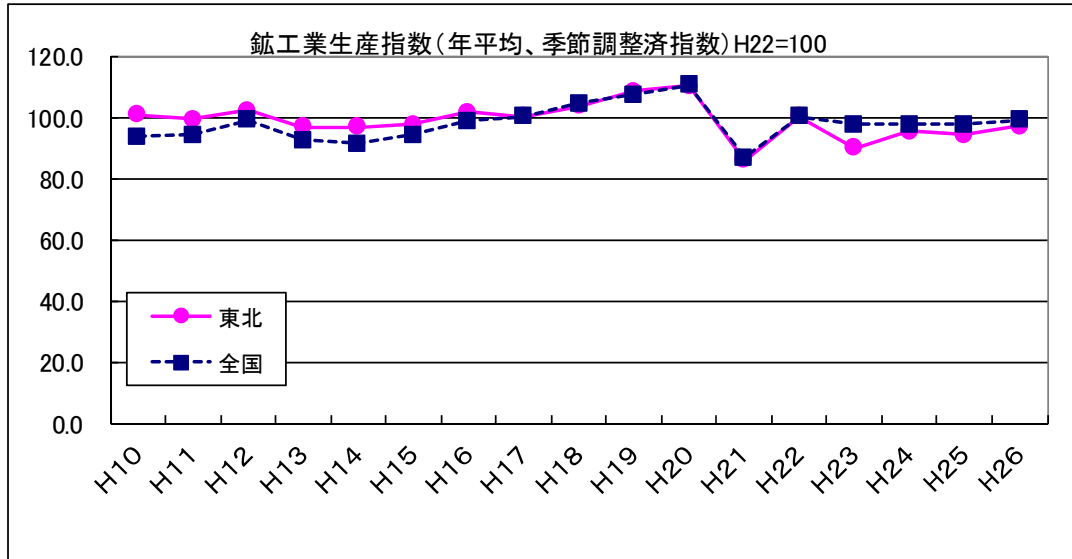
(出所)内閣府 景気ウォッチャー調査より作成



(出所)内閣府 景気ウォッチャー調査より作成

## 2. 鉱工業生産指数（27年9月 東北経済産業局 東北地域鉱工業生産動向）

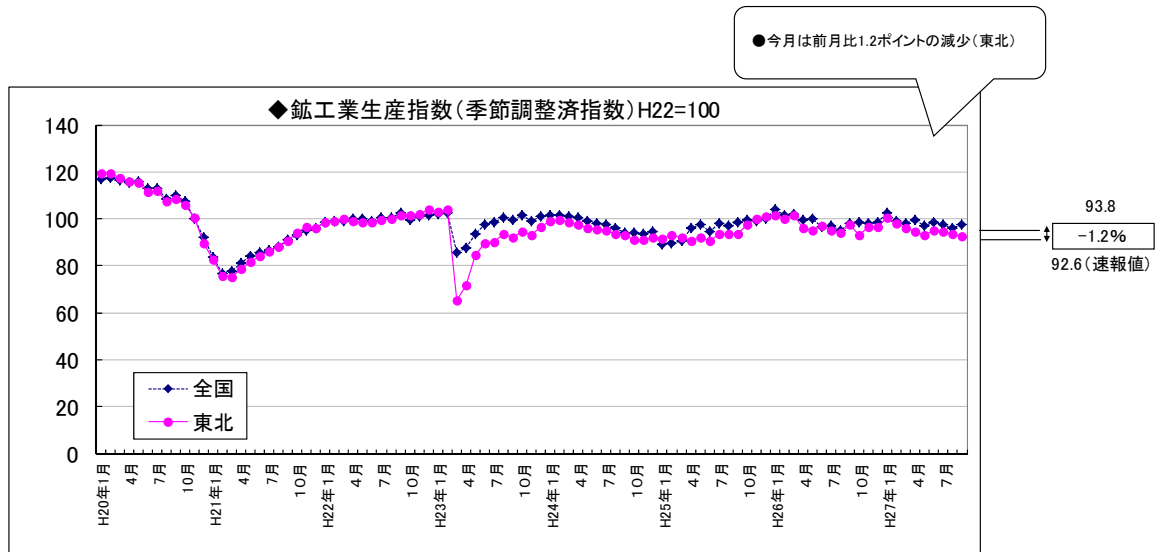
- ・東北の鉱工業生産指数（H22=100）は100前後を推移しているが、H21年以降は100ポイントを下回っている。
- ・今回H27. 9月は、東北92.6、前月93.8より前月比1.2ポイント減少。



（出所）東北経済産業局 季節調整済指数より作成

※最新月の値は速報値

※値は季節調整済み

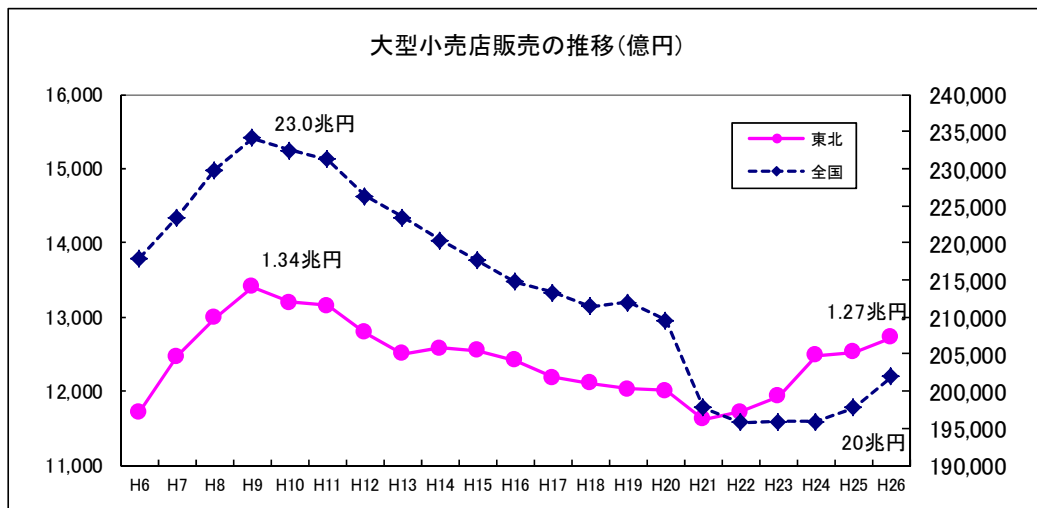


（出所）東北経済産業局 季節調整済指数より作成

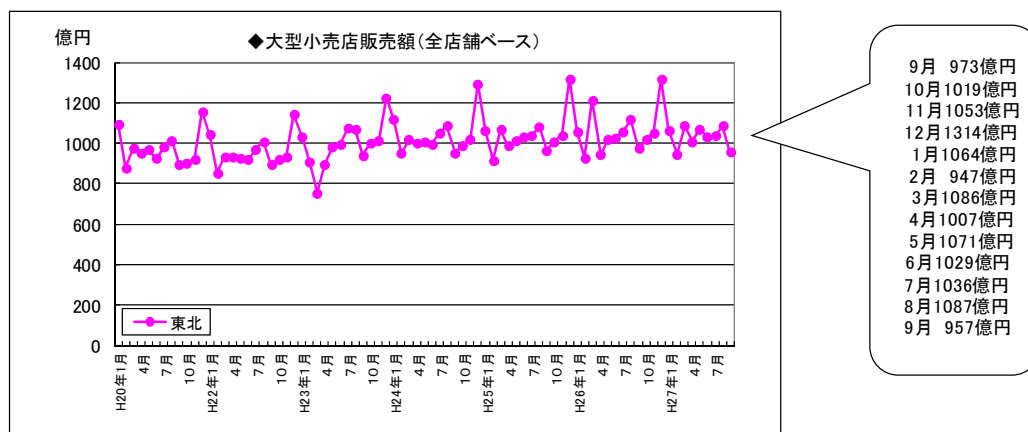


### 3. 百貨店・スーパー店販売額（27年9月東北経済産業局 百貨店・スーパー販売額動向）

- ・ 百貨店・スーパー販売額は、H9年を境に減少傾向にあったが、H21年以降増加の傾向にある。
- ・ 百貨店・スーパー販売額は、957億円、前年同月比で見ると1.8%増加となった。
- ・ 業態別では、百貨店が0.9%の増加、スーパーが1.9%の増加となった。



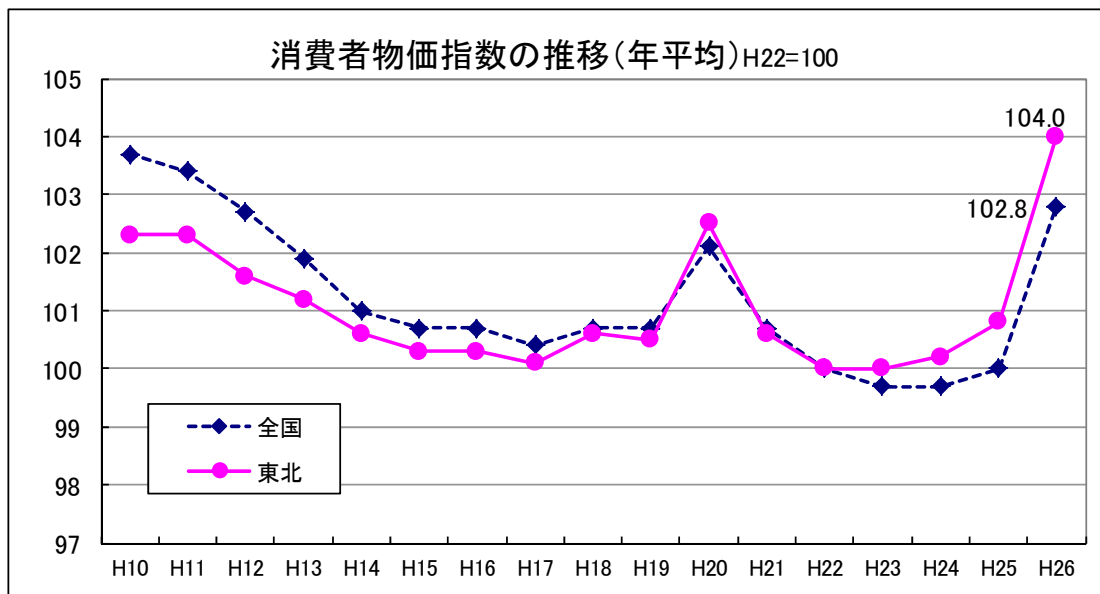
(出所) 東北経済産業局 大型小売店販売額より作成



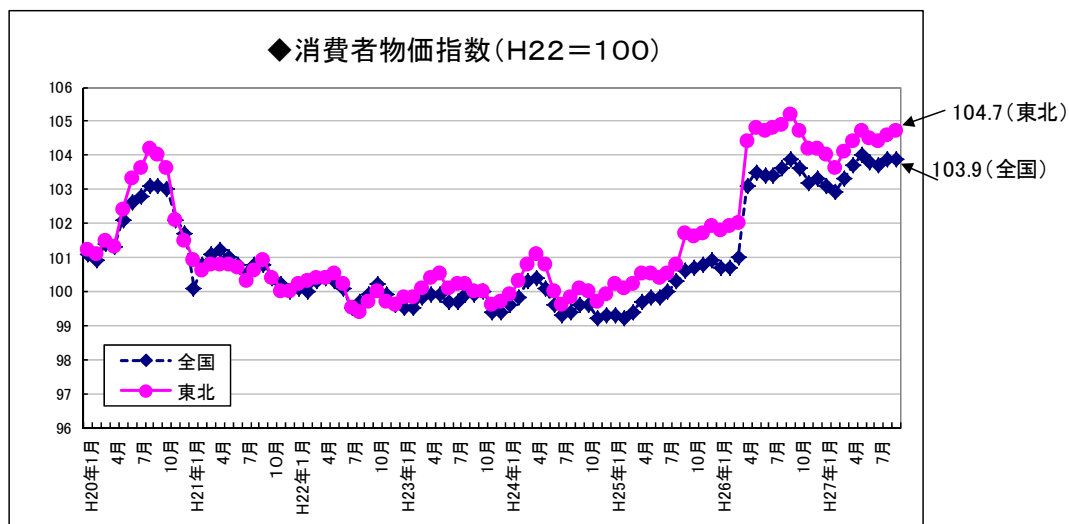
(出所) 東北経済産業局 大型小売店販売額より作成

#### 4. 消費者物価指数 (27年9月総務省 消費者物価指数)

- ・東北の消費者物価指数 (H22=100) 年平均は、H10、H11の102.3を境にH17年100.1まで減少し、H20年に一時増加したが、H26年は104.0となった。
- ・月別では、H21年2月以降100前後を推移している。



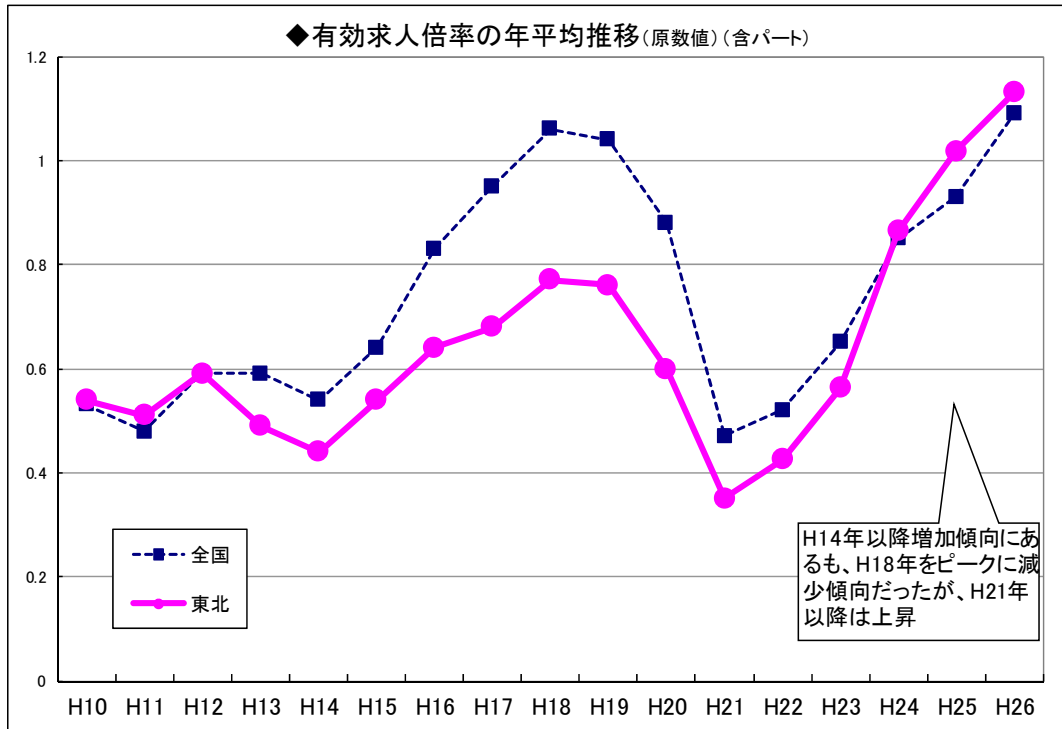
(出所) 総務省 消費者物価指数より作成



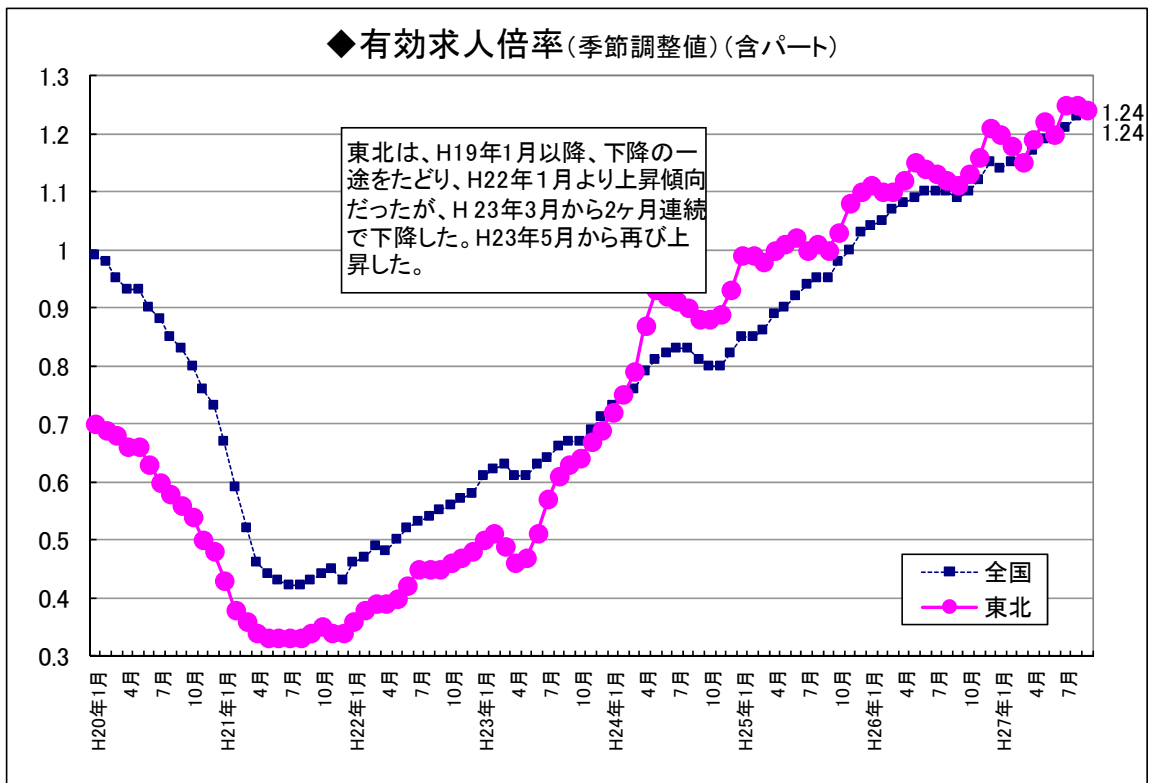
(出所) 総務省 消費者物価指数より作成

## 5. 有効求人倍率（27年9月厚生労働省 一般職業紹介状況）

- ・東北は、H14年0.44（年平均）以降H18年0.77まで、増加を続けていたが、H18を境に減少に転じた。H22年以降上昇傾向がみられ、H26は1.13まで上昇。
- ・また、月別ではピーク時H19年1月0.80から減少傾向であったが、H22年1月から上昇し、H27年9月1.24（前月比+0.01）となった。



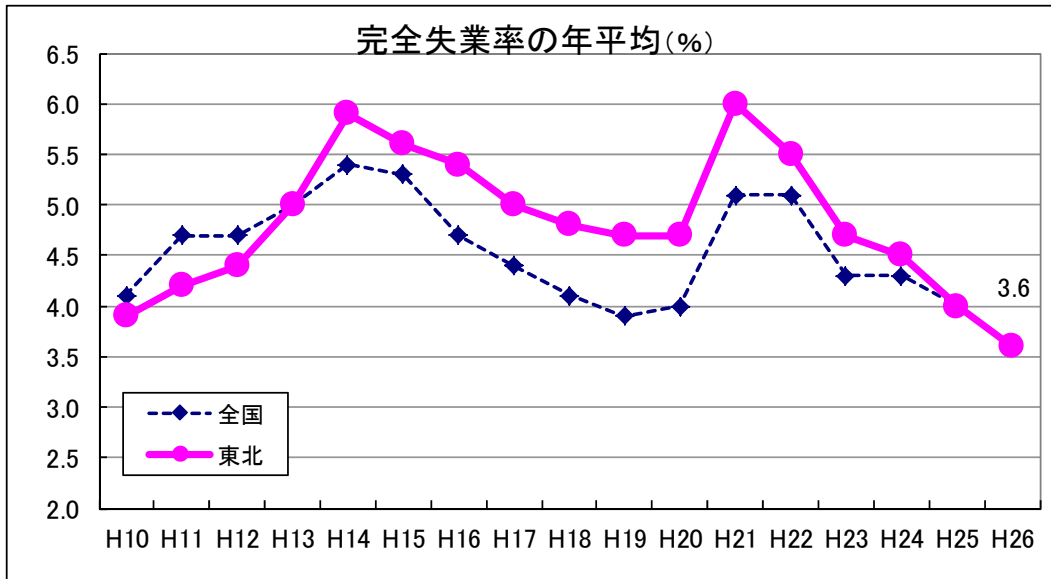
(出所)厚生労働省 一般職業紹介状況より作成



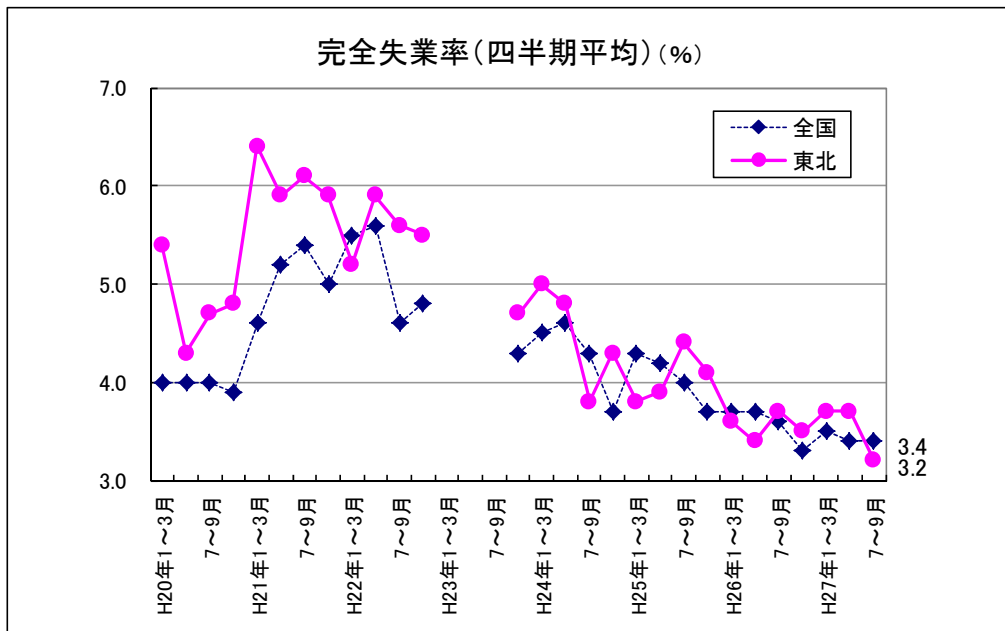
(出所)厚生労働省 一般職業紹介状況より作成

## 6. 完全失業率 (27年7~9月期 総務省 労働力調査)

- ・東北の完全失業率（年平均、減数值）は、H14年5.9を境にH15年以降、H20年4.7まで、6年連続で減少していたが、H21年は6.0まで上昇。しかし、H22以降減少し、H25は4.0まで減少した。
- ・また、四半期平均では、H27年7月~9月期では、3.2%と減少した。



(出所)総務省 労働力調査より作成

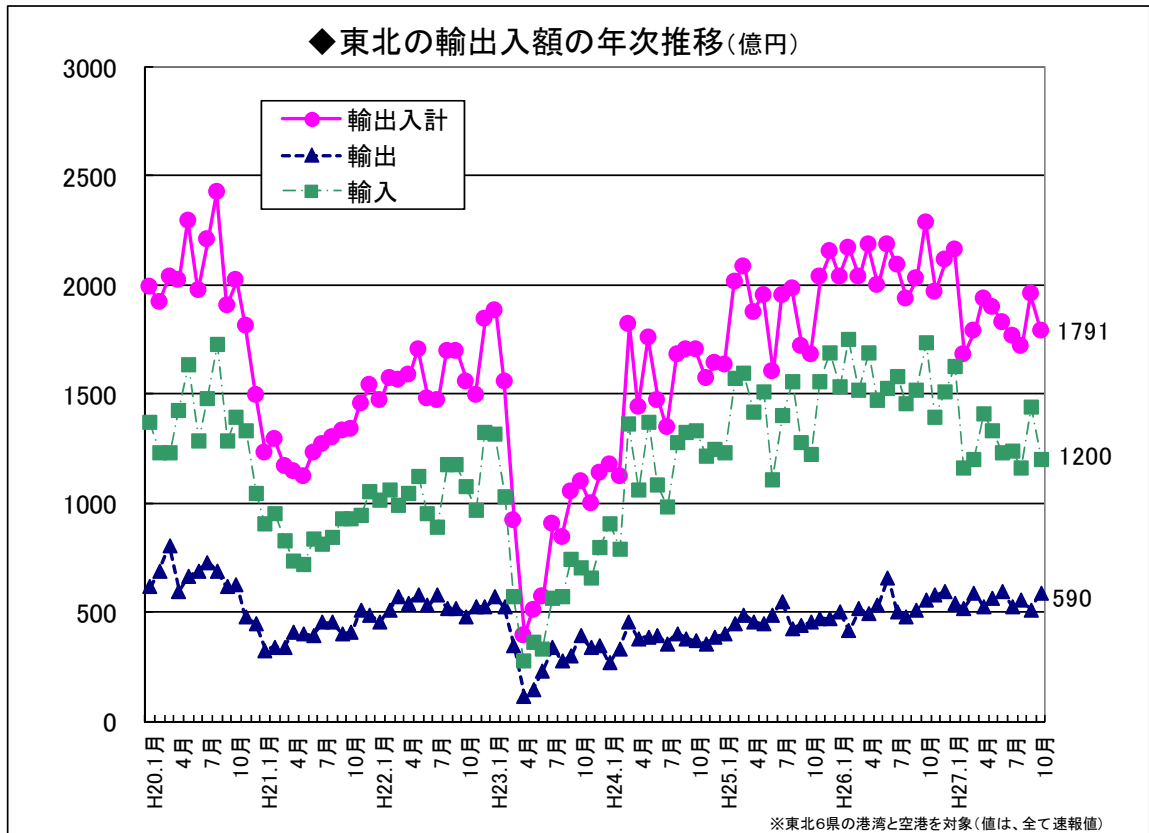


(出所)総務省 労働力調査より作成

0

## 7. 輸出入額 (27年10月横浜、東京、函館税関 貿易統計)

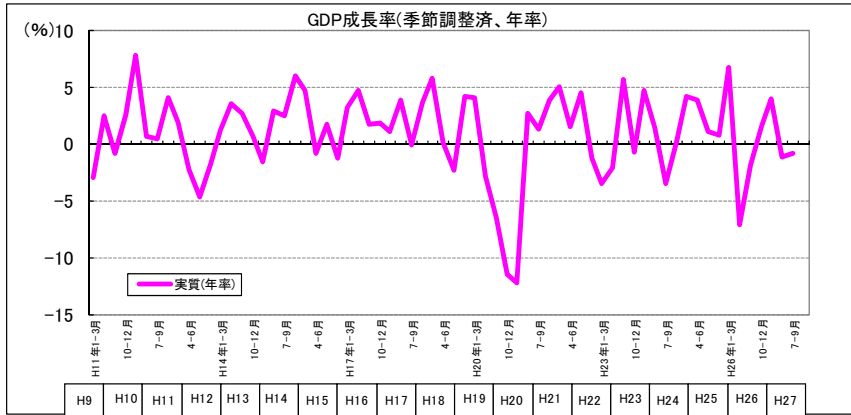
- ・輸出入額合計は、H23年4月東日本大震災の影響により396億円まで落ち込んだが、H23年5月以降上昇傾向が見られ、H27年10月は1,791億円となった。
- ・対前年同月比では、輸出入額合計88.2% (1,791億円)、輸出額115.7% (590億円)、輸入額79.0% (1,200億円)。



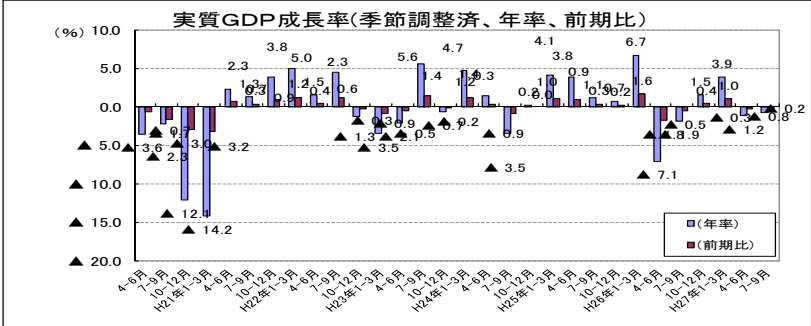
(出所) 横浜税関、東京税関、函館税関 貿易統計より作成

# GDP(国内総生産)

●実質GDP成長率(季節調整済)H27年7月～9月期 (1次速報値) -0.8(年率換算)%



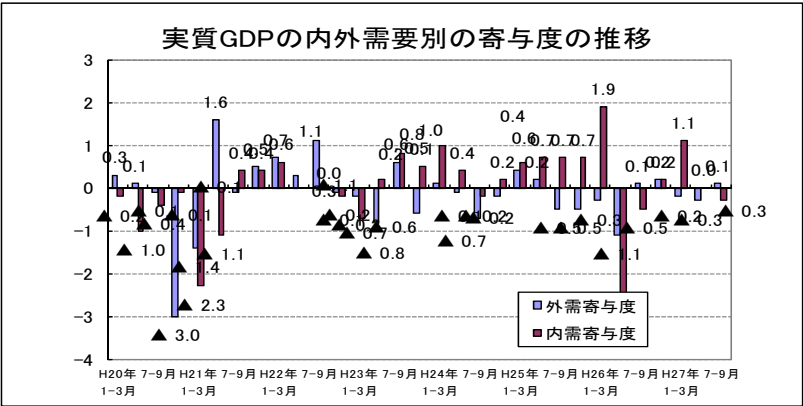
(出所)内閣府 四半期別GDP速報より作成  
 \* 年率表示の成長率は、実質季節調整値を用いて次式により算出。  
 ・年率表示の成長率 = [(当期の実数 ÷ 前期の実数)の4乗 - 1] × 100



H20.9月の米大手証券会社の経営破綻による金融危機

●GDPの内外需別の寄与度

・国内需要-0.3%、財貨・サービスの純輸出(輸出-輸入)0.1%となった。  
 (寄与度: GDP成長率のうち、内外需要のどの需要がGDPを増加させたかを示す指標)



**国内総生産(GDP: Gross Domestic Product)**  
 一定期間内に国内で生み出された付加価値の総額。GDPの伸び率が経済成長率に値する。  
 原則として国内総生産には市場で取引された財やサービスの生産のみが計上される。